

# 第5期 雄武町総合計画 後期実施計画書 兼 事務事業評価調書

様式1

No. 02020030

政策目標	4 つるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※後期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	18 住環境の整備	事業優先度	A	
単位施策	1 良好な住宅・宅地の供給	政策事務分類	1 単独自治事務(例規)	
事業名	移住促進対策事業	見直し年度		
事業期間	平成25年度～平成29年度	担当課	2 財務企画課	
事業主体	雄武町	関係課	3 税財管理課 9 産業振興課	
事業指標	「移住情報提供」「移住相談窓口」「お試し暮らし住宅提供」「町有宅地無償貸付・譲渡」	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
事業目標	上記4体制の維持、地域おこし協力隊活動人数	関係例規・法令名	有 雄武町移住宅地の無償貸付及び無償譲渡に関する条例、雄武町お試し暮らし事業実施要綱	
住民参加 住民協働	無	関係個別計画名	無	※一部ハードあり(H27)

全 体 計 画		平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度
事 業 内 容		事 業 内 容				
計 画 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住に関する情報提供</li> <li>・移住相談窓口業務</li> <li>・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡</li> <li>・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供</li> <li>・お試し暮らし住宅備品整備</li> <li>・お試し暮らし住宅消耗品等</li> <li>・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料</li> <li>・お試し暮らし住宅新棟用地確保</li> <li>・移住促進住宅改修</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊の募集</li> <li>・地域おこし協力隊の活動</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住に関する情報提供</li> <li>・移住相談窓口業務</li> <li>・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡</li> <li>・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住に関する情報提供</li> <li>・移住相談窓口業務</li> <li>・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡</li> <li>・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供</li> <li>・お試し暮らし住宅備品整備</li> <li>・お試し暮らし住宅消耗品</li> <li>・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住に関する情報提供</li> <li>・移住相談窓口業務</li> <li>・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡</li> <li>・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供</li> <li>・お試し暮らし住宅消耗品</li> <li>・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料</li> <li>・お試し暮らし住宅新棟用地確保</li> <li>・移住促進住宅改修(1棟2戸) (前年度からの繰越11,720千円)</li> <li>・地域おこし協力隊の募集</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住に関する情報提供</li> <li>・移住相談窓口業務</li> <li>・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡</li> <li>・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供</li> <li>・お試し暮らし住宅消耗品等</li> <li>・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊の活動(2名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・移住に関する情報提供</li> <li>・移住相談窓口業務</li> <li>・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡</li> <li>・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供</li> <li>・お試し暮らし住宅消耗品等</li> <li>・お試し暮らし住宅インターネット無線通信用料</li> </ul> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域おこし協力隊の活動(4名)</li> </ul>
	計 画 事 業 費	事業費(千円)	36,624	0	402	11,822
実 績 事 業 費	財源内訳	国庫支出金	11,720		11,720	
		道支出金	0			
		地方債	0			
		その他	652	150	102	200
		一般財源	24,252	0	252	0
実 績 事 業 費	事業費(千円)	16,229	0	343	11,714	4,172
関 連 事 項	財源内訳	国庫支出金	11,534		11,534	
		道支出金	0			
		地方債	0			
		その他	690	338	180	172
		一般財源	4,005	0	5	0
特 定 財 源 の 名 称	【評価・実績】	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供  ※事務事業評価結果 A 継続/拡充	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供  ※事務事業評価結果 A 継続/拡充	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・移住促進住宅改修(H26補正繰越) ・地域おこし協力隊の募集  ※事務事業評価結果 A 継続/拡充	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・地域おこし協力隊の活動(1名)  ※事務事業評価結果 B 継続/拡充	(実施内容等) ・移住に関する情報提供 ・移住相談窓口業務 ・町有宅地の無償貸付及び無償譲渡 ・お試し暮らし住宅(宮の森荘)の提供 ・地域おこし協力隊の活動(1名)  ※事務事業評価結果 ※事務事業評価結果
前 期 計 画 か ら の 継 続 ( 継 続 有 り )	年度目標値	4体制の維持	4体制の維持	4体制の維持	4体制の維持、協力隊2名	4体制の維持、協力隊4名
第 6 期 計 画 へ の 継 続 ( 継 続 有 り )	年度達成率	#DIV/0!	85%	99%	51%	0%
	全体達成率	0%	1%	33%	44%	44%
	備考欄					

事業名	移住促進対策事業	評価者 管理職 職氏名	財務企画課長	佐々木幸博
		評価者 作成者 職氏名	財務企画課長補佐	大水 寛仁

様式1  
平成28年度実施  
平成29年度評価

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	雄武町への移住を希望・検討する町外在住者、地域おこし協力隊制度による移住者	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標) 指標(指標計算式/解説) ① 4体制(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度)の維持 ② 地域おこし協力隊活動人員数	①4体制(情報提供・相談・お試し暮らし・移住宅地の無償制度)の維持 ②地域おこし協力隊活動人員数	
【抱える課題やニーズは】	人口の自然減・社会減による過疎化		目標年度	実績年度
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	・豊かな自然の中でのお試し暮らし等による移住の促進及び町有宅地の無償貸付・譲渡による移住の実現 ・地域おこし協力隊員のスキルを活かした地域活性化		目標値	実績値
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	定住・交流人口の増による地域経済・コミュニティの活性化が図られる		達成度	100.0 %
【内容(どのような手段で何を行ったか)】	移住体験情報の提供及び相談	町公式ほか各種ホームページに移住関連情報を提供し、道外在住者等からの移住・お試し暮らし住宅等に関する相談に応じるとともに、第2種普通財産である町有住宅(お試し暮らし住宅)1戸を提供した(6世帯12人)		
	地域おこし協力隊の活動(産業振興課所管)	地域おこし協力隊制度により「観光支援員」を採用し、NPO法人 雄武町観光協会の事務局スタッフとして派遣した		

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input type="checkbox"/>	義務的なもの	政策的に民間主導は難しい面があり、また、定住対策は行政において重要な施策であることから、移住促進協議会等関係機関との連携や、地域おこし協力隊制度活用による施策推進が必要であり、引き続き行政にて実施する必要がある
必要/概ね必要	<input type="checkbox"/>	全部	
課題あり	<input type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

概ね有効	設定した	目標値の達成状況	移住体験希望者については受入住宅が1棟体制のため、利用希望期間に添えない等の課題はあるが、一世帯あたりの入居期間を調整することで体験者数の確保を図っており、また、地域おこし協力隊は活動目標人数2名のところ、1名(観光支援員)が活動しており、概ね有効と判断する
有効/概ね有効	<input checked="" type="checkbox"/>	達成	
課題あり	<input type="checkbox"/>	ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/>	下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	移住体験者については、町有住宅を賃貸借契約により住宅を使用させており、事業費の全額を賃借料(入居時全納)で賄っていること、また、地域おこし協力隊は特別交付税措置のある制度であることから効率的である
効率的/概ね効率的	<input checked="" type="checkbox"/>	事業費抑制
課題あり	<input type="checkbox"/>	人員削減
	<input type="checkbox"/>	時間短縮・作業軽減
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

(4)事務事業の公平性

公平	判断の理由	移住体験者については、利用期間に応じた使用料を徴しており、サービス受益者が応分の負担をしているため公平であり、また、地域おこし協力隊制度は、都市部からの転入という条件があるものの、公平性を欠く性格のものではない
公平/概ね公平	<input checked="" type="checkbox"/>	受益者負担がある
課題あり	<input type="checkbox"/>	受益者負担がない
	<input type="checkbox"/>	受益が一部に偏る
	<input checked="" type="checkbox"/>	その他

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
- B:ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
- C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
- D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
<b>B</b>		
移住体験お試し暮らし住宅はシーズステイ的な利用であるが一定のニーズのもとで運用されており、また、新たに地域おこし協力隊制度を活用するなど、概ね計画どおりに進んでいる		

今後の展開方向  
(Action)

<b>継続/拡充</b>		
移住促進対策は総合戦略において重点プロジェクトとして位置づけられ、お試し暮らし住宅の冬期間対策の検討を継続するとともに、地域おこし協力隊は任用人数の増をめざすなど、取り組みを拡充し、転入者の増加と地域活性化を図っていく		

- ※展開方向の区分  
継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
終了    休止    廃止